

発行：平成 26 年 3 月 10 日

一般社団法人日本創造経営協会 創造経営コンサルタント部会  
マスター創造経営コンサルタントネットワーク (MSC-NET)  
Master Souzoukeiei Consultants-Network

## MSC-NET 通信 (第 12 号)

去る、2 月 6 日～7 日に平成 25 年度第 6 回目の MSC-NET 研究会が開催されました。その内容を MSC-NET 通信でご報告させていただきます。

基調講演：創造経営コンサルタントの視点から「創造経営 2014 年マネジメントガイド解説」

### 「取引先・地域と共生する企業群経営」一人づくりに根ざした事業創造

創造経営コンサルタント部会 事務局長 森田 雅美



創造経営 2014 年マネジメントガイドは『「取引先・地域と共生する企業群経営」一人づくりに根ざした事業創造』をテーマとさせていただいております。創造経営コンサルタント部会事務局長の森田雅美より、ポイントを解説させていただきました。そのポイントは下記の通りです。

今年の創造経営マネジメントガイドの第一部。基本指針は、「1. 拡大から共生共益への転嫁」、「2. 創造する経営の基本」、「3. 創造する経営の展開」から構成されている。

#### 1. 拡大から共生共益への転換

「拡大から共生共益への転換」では、私達が直面している課題（①地球環境破壊、②少子高齢化、③グローバル金融資本主義の危機）が鮮明にされ、日本は、課題先進国といわれ、世界で最初にこれらの問題に直面している。これらは、相手から奪うことで自己の存続を図ろうとしてきた結果である。持続可能な発展をするためには、共生をもとに創造活動を行い、動的に連続していく動態連続生命観にもとづく創造生活が必要であり、その場が家庭である。

#### 2. 創造する経営の基本

「創造する経営の基本」では、①何のために経営をするのか、②どんな経営を構想し、事業を創造するか、③誰と経営するか一人づくりの経営、④どんな組織で仕事を進めるのか（仕組みと人のつながり）、⑤外部環境変化に対応するために経営の羅針盤を備え、活かしているか（創造経営会計）について解説が行われた。まずは内を固める。経営力の強化である。

#### 3. 創造する経営の展開－イノベーションと企業群経営

「創造する経営の展開－イノベーションと企業群経営」では、外部環境の変化が大きく転換しようとしている中で、企業の持続的発展を目的とする生命的な組織が有効であることが確認された。

また、企業と企業の従来関係は、資本や取引の系列化、下請化であった。しかし、これからは、共通の価値や目標を持つ「共生する群れ」による変化への対応が求められる。

特に、中小企業が研究開発や市場創造を行うためには、個別企業の限界を超えて企業群による共生共益の経営により、それぞれの企業の発展を図ること。多様な人と人・グループとグループ・企業と企業の自律と共生（共存）を目指した血の通った関係づくりが求められる。その関係は、相互の信頼とそれに基づくコミュニケーション、その結果としての集団目的の共有の程度やそれにもとづく柔軟な行動力によって創造的に対応していくことになる。

---

テーマ研究①：創造経営コンサルティングの実際

**「革新するマネジメント」－中小企業 会計セミナー－**

創造経営コンサルタント部会 事務局 齋藤 勝美

---

MSC-NET 参加事務所はもとより、創造経営コンサルタント部会会員事務所は『経営革新等認定支援機関』となった。

『経営改善計画書』策定が認定支援機関の中心テーマと考えられがちであるが、会計事務所である認定支援機関には『中小会計要領』の適用という役割もある。

経済産業省の外局である中小企業庁では『中小会計要領』の普及に努めており、中小企業基盤整備機構では『中小会計要領普及・啓発セミナー』を平成17年より実施している。

『会計は経営の羅針盤』が創造経営コンサルタントの基本であることを考えると、創造経営コンサルタント事務所の『認定支援機関』としての『差別化』は『中小会計要領』に支えられた信頼性の高い決算書に基づく、人づくりを基盤とした『経営革新計画』の策定といえる。

本日紹介した『中小会計要領普及・啓発セミナー』は、各地の商工会や金融機関等々と中小企業基盤整備機構との共催で年間500回程度開催されており、関与先が参加していることが想定される。

各事務所においてもこうした現状を踏まえ、更なる『中小会計要領』への取り組みをご検討いただきたい

---

テーマ研究②：創造経営コンサルティングの実際

**「革新するマネジメント」－M運送のマネジメントシステム－**

(株)創造経営センター コンサルティング事業部 宮崎 新

---

M運送のマネジメントシステムを①経営計画に基づく実行の場、②経営計画を実現するトップ層の育成、③次世代による中期計画の策定に向けての3つのポイントで説明を実施した。その背景として、当初の指導計画を振り返ることで、なぜ経営計画を立て、その実行に移してきたかを説明した。その上で、経営計画の作成にあたるスケジュールと、その具体的作成の手順を実際にM運送で使用している資料を使い実施した。作成のポイントは、①経営計画作成手順、期日、担当を明確にすること、②今期損益見込み作成から、今期成果と反省（損益計画・人材育成計画等）の実施、③全社経営方針に基づく各部署の方針と、売上高及び各数値計画の立案、④人材育成、組織・会議制度の計画設定などである。

**【経営計画作成のスケジュール】**

- ①経営計画の作成（期のスタート3ヶ月前から）
- ②経営計画の完成と社員への報告
- ③計画進捗の確認（毎月の幹部会にて実施）
- ④半期経過時の成果と反省の確認（幹部会）
- ⑤下期へ向けた対策の検討
- ⑥年間成果と反省の確認と来期計画への反映

M運送の事例では、①経営計画の立て方、②経営計画を実行する場としての幹部会議の実践、③経営計画を実現するトップの育成としての早朝会の実践、④次世代による中期計画の作成への取り組みとしてのプロジェクトの発足を図って取組んでいる。これがM運送のマネジメントシステムの基本となっている。

MSC-NET・日本創造経営協会創造経営コンサルタント部会に関するお問合せをお待ちしております。

〒113-0033 東京都文京区本郷 2-10-9 富士ビル 5 階 TEL 03-3816-1451 FAX 03-3814-1933

日本創造経営協会 創造経営コンサルタント部会事務局 担当 押田

<http://www.sokei.co.jp/>

メールアドレス 32oshida@sokei.co.jp